平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名　日本たばこ産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2914　URL http://www.jti.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小泉 光臣
問合せ先責任者（役職名）執行役員コミュニケーション責任者　（氏名）前田 勇気　TEL 03-3582-3111
定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,399,841	13.2	648,260	21.8	636,203	24.9	435,291	23.9	427,987	24.6	850,261	56.2
25年3月期	2,120,196	4.2	532,213	15.9	509,355	15.4	351,448	7.0	343,596	7.1	544,407	183.3

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	235.48	235.35	19.9	15.0	27.0
25年3月期	181.07	180.98	20.0	13.5	25.1

（参考）持分法による投資損益　26年3月期　1,702百万円　25年3月期　2,775百万円

(注)1.平成25年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は23ページ「4. 連結財務諸表(IFRS) (6)連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。
2.当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,611,444	2,596,091	2,505,610	54.3	1,378.57
25年3月期	3,852,567	1,892,431	1,806,543	46.9	993.98

(注)1.平成25年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は23ページ「4. 連結財務諸表(IFRS) (6)連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。
2.当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	396,496	△163,473	△145,189	253,219
25年3月期	466,608	△147,928	△569,473	142,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00	126,193	37.6	7.3
26年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00	174,482	40.8	8.1
26年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		52.8	

3. 平成26年12月期の連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150,000	—	482,000	—	344,000	—	189.27

当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行う予定です。詳細については、7ページをご覧ください。これにより、次期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

当社及びすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定すると、次期の見通し(比較可能ベース)は以下のとおりとなります(%表示は、対前期増減率)。詳細については、7-8ページをご覧ください。

売上収益	2,430,000百万円	2.4%
調整後営業利益	623,000百万円	1.6%
営業利益	554,000百万円	△13.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	370,000百万円	△16.6%
基本的1株当たり当期利益	203.57円	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

(注)詳細は23ページ「4. 連結財務諸表（IFRS）（6）連結財務諸表注記 （会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	2,000,000,000 株	25年3月期	2,000,000,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	182,451,988 株	25年3月期	182,510,100 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,817,507,281 株	25年3月期	1,897,635,824 株

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	809,967	3.7	230,245	10.1	230,900	9.7	168,779	12.7
25年3月期	781,067	6.3	209,157	4.0	210,568	6.3	149,773	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	92.86	92.81
25年3月期	78.93	78.89

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,732,637	1,734,379	63.4	953.45
25年3月期	2,784,914	1,714,529	61.5	942.65

（参考）自己資本 26年3月期 1,732,936百万円 25年3月期 1,713,255百万円

(注)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(注)個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、14ページの将来に関する記述等についてのご注意をご参照ください。

(2)当社は、平成24年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

(3)決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(http://www.jti.co.jp/)をご覧ください。

添付資料　目次

１．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2
（１）連結経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3
（２）連結財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P10
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・・・ P11
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P12
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
（１）経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
（２）中長期的な会社の経営戦略及び課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13
４．連結財務諸表（IFRS）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P15
（１）連結財政状態計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P17
（３）連結持分変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P21
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
（６）連結財務諸表注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
（会計方針の変更）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P23
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P24
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P29
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P30
５．個別財務諸表（日本基準）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P31
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P31
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P34
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P35
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P37

1.経営成績

（非 GAAP 指標について）

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

なお、2014 年度より、事業投資及びそのリターンをより適切に管理することを企図して、当社グループの業績管理指標を、これまでの調整後 EBITDA から調整後営業利益に変更します。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後EBITDA（2013年度まで）

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から、減価償却費及び償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後 EBITDA を開示しております。なお、調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後 EBITDA（為替一定） の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後EBITDA を前年同期の為替レートを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

調整後営業利益（2014年度から）

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。なお、調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益（為替一定） の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

（１）連結経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

① 全般的概況

売上収益

売上収益につきましては、海外たばこ事業における総販売数量の減少影響を上回る単価上昇効果及び円安影響等により、前年度比 2,796 億円増収の２兆 3,998 億円（前年度比 13.2%増）となりました。

（単位：億円）

	2013 年３月期	2014 年３月期	増減	
売上収益	21,202	23,998	2,796	13.2%
国内たばこ事業	6,871	7,103	232	3.4%
内、自社たばこ製品	6,540	6,762	222	3.4%
海外たばこ事業	10,107	12,700	2,594	25.7%
内、自社たばこ製品	9,431	12,007	2,576	27.3%
医薬事業	532	644	113	21.2%
飲料事業	1,855	1,845	△10	△0.5%
加工食品事業	1,687	1,569	△118	△7.0%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、25 ページ「４．連結財務諸表（IFRS） （６）連結財務諸表注記 （セグメント情報）②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

※ 加工食品事業の前年度の売上収益には2012年12月に事業停止を行った水産事業に係る売上収益が含まれており、これを除いた売上収益は1,526億円となります。従いまして、水産事業を除く加工食品事業の売上収益につきましては、前年度比43億円の増収となります。

営業利益、調整後 EBITDA 及び当期利益（親会社所有者帰属）

海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、営業利益は前年度比 1,160 億円増益の 6,483 億円（前年度比 21.8%増）となりました。また、調整後 EBITDA につきましては、前年度比 1,298 億円増益の 7,517 億円（前年度比 20.9%増）となりました。なお、調整後 EBITDA（為替一定）につきましては、前年度比 7.5%の成長となります。

営業利益の増益により、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、前年度比 844 億円増益の 4,280 億円（前年度比 24.6%増）となりました。

（単位：億円）

	2013 年３月期	2014 年３月期	増減	
調整後 EBITDA	6,220	7,517	1,298	20.9%
国内たばこ事業	2,813	3,021	208	7.4%
海外たばこ事業	3,432	4,516	1,084	31.6%
医薬事業	△127	△54	73	－
飲料事業	124	87	△37	△30.2%
加工食品事業	74	75	1	1.5%
営業利益	5,322	6,483	1,160	21.8%
当期利益（親会社所有者帰属）	3,436	4,280	844	24.6%

※ 調整後 EBITDA には、上記のセグメント以外に係る調整後 EBITDA を含みます。詳細につきましては、25 ページ「４．連結財務諸表（IFRS） （６）連結財務諸表注記 （セグメント情報）②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

② 事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当年度においては、香りチェンジカプセルを搭載した「メビウス・プレミアムメンソール・オプション」３銘柄を発売するなど、メビウスをはじめとした注力ブランドを中心にブランド・エクイティの更なる向上に努めました。積極的な販売促進活動を実施したこともあり、当年度のシェアは61.0%（前年度シェア59.6%）と好調に推移しました。

また、国内における紙巻たばこの販売数量は、シェアの伸長に加え、2014 年４月からの消費税増税を前に発生した駆け込み需要の影響もあり、前年度比3.3%増となり、総需要の0.9%増を上回りました。

（単位：億本）

国内たばこ事業	2013年３月期	2014年３月期	増減	
販売数量 (注)	1,162	1,201	39	3.3%

（注）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当年度における販売数量34億本（前年度の当該数量は31億本）があります。

販売数量が増加したことから、自社たばこ製品売上収益についても前年度比3.4%増となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,485円となりました。

また、円安影響によるコスト増等はあるものの、調整後EBITDAは7.4%増となりました。

（単位：億円）

国内たばこ事業	2013年３月期	2014年３月期	増減	
売上収益	6,871	7,103	232	3.4%
内、自社たばこ製品	6,540	6,762	222	3.4%
調整後EBITDA	2,813	3,021	208	7.4%

〔海外たばこ事業〕

当年度におけるGFB (注1) の販売数量につきましては、「ウィンストン」がロシア、コーカサスで、「LD」がカザフスタン、ハンガリーで増加しましたが、ロシア及び欧州を中心とした総需要の減少に加え、複数市場における流通在庫の調整によるマイナス影響により、前年度と同水準となりました。

また、GFBを含む総販売数量につきましては、ロシアを除く主要市場において引き続きシェアが伸長したことに加え、大手RYO/MYO(注2)たばこ会社であるGryson社の買収効果があるものの、前年度に対し4.6%減となりました。

（単位：億本）

海外たばこ事業	2013年３月期	2014年３月期	増減	
販売数量	4,365	4,164	△202	△4.6%
内、GFB	2,688	2,666	△22	△0.8%

販売数量の減少影響を単価上昇効果が上回ったことにより、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は3.9%増、販売促進投資等のコストの増加があるものの、調整後EBITDAは7.5%増となりました。

（単位：百万ドル）

海外たばこ事業（ドルベース）	2013年３月期	2014年３月期	増減	
売上収益	12,663	12,985	322	2.5%
内、自社たばこ製品	11,817	12,273	457	3.9%
調整後EBITDA	4,300	4,623	323	7.5%

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、円ベースの自社たばこ製品売上収益は 27.3%増、調整後EBITDAは31.6%増となりました。

（単位：億円）

海外たばこ事業	2013年３月期	2014年３月期	増減	
売上収益	10,107	12,700	2,594	25.7%
内、自社たばこ製品	9,431	12,007	2,576	27.3%
調整後EBITDA	3,432	4,516	1,084	31.6%

（注１）当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の８ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

（注２）RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※　当年度における主要な現地通貨の米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート（１米国ドル）	2013年３月期	2014年３月期
円	79.81	97.73
ルーブル	31.07	31.84
英ポンド	0.63	0.64
ユーロ	0.78	0.75

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の迅速且つ円滑な上市及び各製品の価値最大化を通じ、収益基盤の更なる強化を目指してまいりました。開発状況としましては、新たに２型糖尿病治療薬「JTT-251」が臨床試験段階へ移行したことにより、９品目が臨床試験の段階にあります。

当年度においては、抗HIV薬「スタリビルド配合錠」について、2013年５月より子会社鳥居薬品㈱が国内で販売を開始しました。また、高リン血症治療剤「リオナ錠250mg」について、2014年１月に国内における製造販売承認を取得し、５月より鳥居薬品が販売を開始します。鳥居薬品では、スギ花粉症を対象とした減感作療法（アレルゲン免疫療法）薬「シダトレンスギ花粉舌下液」について、2014年１月に国内における製造販売承認を取得しております。

導出品に関しては、抗HIV薬「JTK-303」について、2013年11月にギリアド・サイエンシズ社が「Vitekta」として欧州医薬品庁（EMA）から承認を取得しております。同社は米国食品医薬品局（FDA）へも本剤の承認申請を行っております。MEK阻害剤（trametinib）については、グラクソ・スミスクライン社が2013年５月にメラノーマを適応症としてFDAから承認を取得し、６月より「Mekinist」として米国で販売しております。同社はEMAへも本剤の承認申請を行っております。

当年度における売上収益につきましては、既導出品の開発進展に伴う一時金収入の増加や販売

拡大に伴うロイヤリティ収入の増加、また、鳥居薬品において、2014 年４月の消費税増税前の一時的な需要増もあり「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」「ツルバダ配合錠（抗 HIV 薬）」等が伸長したことにより、前年度比 113 億円増収の 644 億円（前年度比 21.2%増）となりました。調整後 EBITDA につきましては、売上収益の増加等により 73 億円改善し、54 億円のマイナス（前年度の調整後 EBITDA は 127 億円のマイナス）となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、本日公表の「2013 年度決算説明会資料」の「臨床開発品目一覧（2014 年４月 24 日現在）」をご覧ください。

※ 2012 年度以降に上市した製品
・抗 HIV 薬「スタリビルド配合錠」：日本では鳥居薬品が販売。日本以外では、ギリアド・サイエンシズ社が米国・欧州等で「Stribild」として販売。
・MEK 阻害剤「Mekinist」（適応症 転移性メラノーマ）：グラクソ・スミスクライン社が米国等で販売。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、引き続き基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や自動販売機オペレーターであるグループ会社の㈱ジャパンビバレッジホールディングスを中心とした販売網の充実に努めており、これらの取り組みを通じた着実な拡大を図るとともに、収益力の強化に向けた取り組みを推進しています。

当第４四半期においては、基幹ブランド「ルーツ」の「アロマブラック」及び「アロマレボリュート微糖」をリニューアル発売し、また、ロングセラーの「桃の天然水」シリーズをリニューアルするなど、積極的な商品投入に努めました。

当年度における売上収益につきましては、当社製品の販売数量の増加はあったものの、自販機販路における減収により、前年度比 10 億円減収の 1,845 億円（前年度比 0.5%減）となりました。調整後 EBITDA につきましても、減収影響に加え、質の高い自販機オペレーションの更なる強化やブランド力強化に向けた費用の増加等により、前年度比 37 億円減益の 87 億円（前年度比 30.2%減）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業につきましては、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、首都圏を中心に店舗を展開するベーカリー及び酵母エキス調味料、オイスターソース等の調味料を主力とし、グループ会社であるテーブルマーク㈱を中心として事業を展開しております。なかでも、高い商品力・市場シェアを有するステープル商品に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組んでおります。

当第４四半期においては、引き続きステープルに注力した商品展開を図りました。具体的には、夏場の需要喚起を企図した「冷涼麺一番」シリーズなど、家庭用冷凍食品及び家庭用常温食品について新商品 26 品、リニューアル品 14 品の販売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当年度における売上収益につきましては、ステープル商品の伸長はあったものの、2012 年 12 月に事業を停止した水産事業の売上収益減少の影響等により前年度比 118 億円減収の 1,569 億円（前年度比 7.0%減）となりました。なお、水産事業撤退影響を除く売上収益につきましては、前年度比 43 億円増収となります。調整後 EBITDA につきましては、円安に伴う原価上昇はあったものの、ステープル商品の伸長等により、前年度比１億円増益の 75 億円（前年度比 1.5%増）となりました。

（今後の見通し）

当社は、2014 年６月 24 日に開催予定の第 29 回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることに加えて、当該承認決議が日本たばこ産業株式会社法に定める財務大臣の認可を受けることを条件として、決算期を３月 31 日から 12 月 31 日に変更することを予定しております。また、決算期が 12 月 31 日以外の連結子会社についても、同様の変更を行う予定です。

したがって、2014 年 12 月期は、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は 2014 年４月１日から 2014 年 12 月 31 日までの９ヶ月決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は、2014 年１月１日から 2014 年 12 月 31 日までの 12 ヶ月決算となります。

当社及びすべての連結子会社の会計期間を１月から 12 月までの 12 ヶ月と仮定すると、次期の見通し（比較可能ベース）は以下のとおりとなります。

（比較可能ベース）

（単位：億円）

	2013年１月 - 12月	2014年１月 - 12月	増減	
売上収益	23,722	24,300	578	2.4%
国内たばこ事業	6,905	6,810	△95	△1.4%
内、自社たばこ製品	6,563	6,460	△103	△1.6%
海外たばこ事業	12,700	13,190	490	3.9%
内、自社たばこ製品	12,007	12,470	463	3.9%
医薬事業	582	630	48	8.3%
飲料事業	1,838	1,880	42	2.3%
加工食品事業	1,572	1,650	78	5.0%
調整後営業利益	6,130	6,230	100	1.6%
国内たばこ事業	2,346	2,345	△1	△0.1%
海外たばこ事業	4,108	4,250	142	3.4%
医薬事業	△137	△130	7	－
飲料事業	△21	△15	6	－
加工食品事業	6	30	24	387.8%
営業利益	6,433	5,540	△893	△13.9%
当期利益（親会社所有者帰属）	4,436	3,700	△736	△16.6%

（注）投資判断に資する比較可能ベースの見通しを作成するために、調整を行っており、非監査の数値です。

売上収益につきましては２兆 4,300 億円（578 億円増）、調整後営業利益につきましては 6,230 億円（100 億円増）を見込んでおります。一方、営業利益は、国内たばこの競争力強化施策関連費用の計上及び不動産売却益の減少等により 5,540 億円（893 億円減）、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、3,700 億円（736 億円減）を見込んでおります。なお、調整後営業利益（為替一定）は、6.0%の成長を見込んでおります。

各セグメントの見通しにつきましては以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

趨勢減に加え、消費税増税や競合他社の価格設定が与える影響等により、次期の事業環境は厳しいものと認識しております。販売数量は 1,125 億本（40 億本減）、売上収益は 6,810 億円（95 億円減）、自社たばこ製品売上収益は 6,460 億円（103 億円減）を見込んでおります。

販売数量の減少影響はあるものの、お客様のリテンションに向けた更なるブランド・エクイティの強化、継続的なコスト削減により、調整後営業利益は 2,345 億円と同水準を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量 (単位：億本)

	2013年1月－12月	2014年1月－12月	増減
販売数量	1,165	1,125	△40

〔海外たばこ事業〕

ロシアや欧州における総需要の減少が継続すること等により、厳しい事業環境が続くと想定しています。

GFBの販売数量は、新興市場での伸長を見込むものの、複数市場における流通在庫の調整によるマイナス影響もあり2,630億本（45億本減）、GFBを含む総販売数量は4,050億本（125億本減）を見込んでおります。

一方、販売数量の減少影響、一部通貨の不利な為替影響はあるものの、単価上昇効果がそれらを上回ることから、売上収益は1兆3,190億円（490億円増）、自社たばこ製品売上収益は1兆2,470億円（463億円増）、調整後営業利益は4,250億円（142億円増）を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート (単位：億本)

	2013年1月－12月	2014年1月－12月	増減
販売数量※	4,175	4,050	△125
内、GFB	2,675	2,630	△45

※RYO/MYOの換算方法を一部修正しております。

（注）今回予想時に前提とした主要な現地通貨の米国ドルに対するレートは、以下のとおりです。

為替レート （1米国ドル）	2013年1月－12月	2014年1月－12月
円	97.73	100.00
ルーブル	31.84	36.00
英ポンド	0.64	0.60
ユーロ	0.75	0.72

〔医薬事業〕

売上収益につきましては、既導出品のロイヤリティ収入の増加や、鳥居薬品における増収等により630億円（48億円増）を見込んでおります。調整後営業利益につきましては、130億円の損失（7億円改善）を見込んでおります。

〔飲料事業〕

売上収益につきましては、基幹ブランド「ルーツ」及び「桃の天然水」の継続的な伸長を図ることにより、1,880億円（42億円増）を見込んでおります。調整後営業利益につきましては、15億円の損失（6億円改善）を見込んでおります。

〔加工食品事業〕

売上収益につきましては、ステープル商品への注力により、1,650億円（78億円増）を見込んでおります。調整後営業利益 につきましては、売上収益の増加等により30億円（24億円増）を見込んでおります。

なお、決算期変更の経過期間となる次期の連結業績予想は、以下のとおりとなります。

（単位：億円）

	2014年３月期（実績） 国内：2013年４月 - 2014年３月 海外：2013年１月 - 2013年12月	2014年12月期（予想） 国内：2014年４月 - 2014年12月 海外：2014年１月 - 2014年12月
売上収益	23,998	21,500
国内たばこ事業	7,103	5,010
内、自社たばこ製品	6,762	4,750
海外たばこ事業	12,700	13,190
内、自社たばこ製品	12,007	12,470
医薬事業	644	450
飲料事業	1,845	1,460
加工食品事業	1,569	1,300
調整後営業利益	6,418	5,520
国内たばこ事業	2,577	1,680
海外たばこ事業	4,108	4,250
医薬事業	△90	△125
飲料事業	△21	△10
加工食品事業	6	30
営業利益	6,483	4,820
当期利益 （親会社所有者帰属）	4,280	3,440

（２）連結財政状態に関する分析

当年度末における現金及び現金同等物につきましては、前年度末に比べ 1,105 億円増加し、2,532 億円となりました（前年度末残高 1,427 億円）。

※ 日本国内において、前年度末は金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ１ヶ月分多くなっております。なお、前年度末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、1,366 億円です。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から 3,965 億円の収入（前年度は 4,666 億円の収入）となりました。なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、前年度は 12 ヶ月分、当年度は 13 ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資不動産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得及びロシア大手物流会社への出資があったこと等により、1,635 億円の支出（前年度は 1,479 億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行等があったものの、配当金の支払い及び借入金の返済等があったことから、1,452 億円の支出（前年度は 5,695 億円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2011 年 3 月期	2012 年 3 月期	2013 年 3 月期	2014 年 3 月期
親会社所有者帰属持分比率	41.7%	44.6%	46.9%	54.3%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	78.3%	121.0%	141.5%	127.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	174.3%	91.1%	70.1%	94.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8 倍	34.5 倍	53.6 倍	46.8 倍

（注） 親会社所有者帰属持分比率 ：親会社所有者帰属持分／資産合計
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 ：株式時価総額／資産合計
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、加えて、グローバル FMCG（注１）業界における競争力ある株主還元を追求してまいります。この観点から、連結配当性向（注２）と調整後 EPS（注３）成長率（為替一定）についてもターゲットを設定しております。

連結配当性向につきましては、50％を下限としてグローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指し、2015 年度に 50％を目指してまいります。また、調整後 EPS 成長率（為替一定）につきましては、中長期に亘って年平均 high single digit 成長（注４）を目指してまいります。なお、調整後 EPS 成長率（為替一定）の目標達成に当たっては、事業成長による向上を基本といたしますが、それを補完するために自己株式の取得も検討いたします。

当期の期末配当につきましては、１株当たり 50 円とさせていただく予定です。従いまして、年間では中間配当 46 円を含め１株当たり 96 円となり、連結配当性向は 40.8％となる予定です。

また、次期の配当につきましては、１株当たり年間 100 円（うち、中間配当 50 円）を予定しております。

（注１）Fast Moving Consumer Goods （日用消費財）
（注２）連結配当性向は、１株当たり年間配当金を基本的１株当たり当期利益で除したものです。
（注３）調整後 EPS＝（当期利益（親会社所有者帰属）±調整項目（収益及び費用）※±調整項目にかかる税金相当額及び非支配持分損益）／（期中平均株式数＋新株予約権による株式増加数）
※調整項目（収益及び費用）：のれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等
（注４）会計期間を１月から 12 月までの 12 ヶ月と仮定した場合の比較可能ベース

（４）事業等のリスク

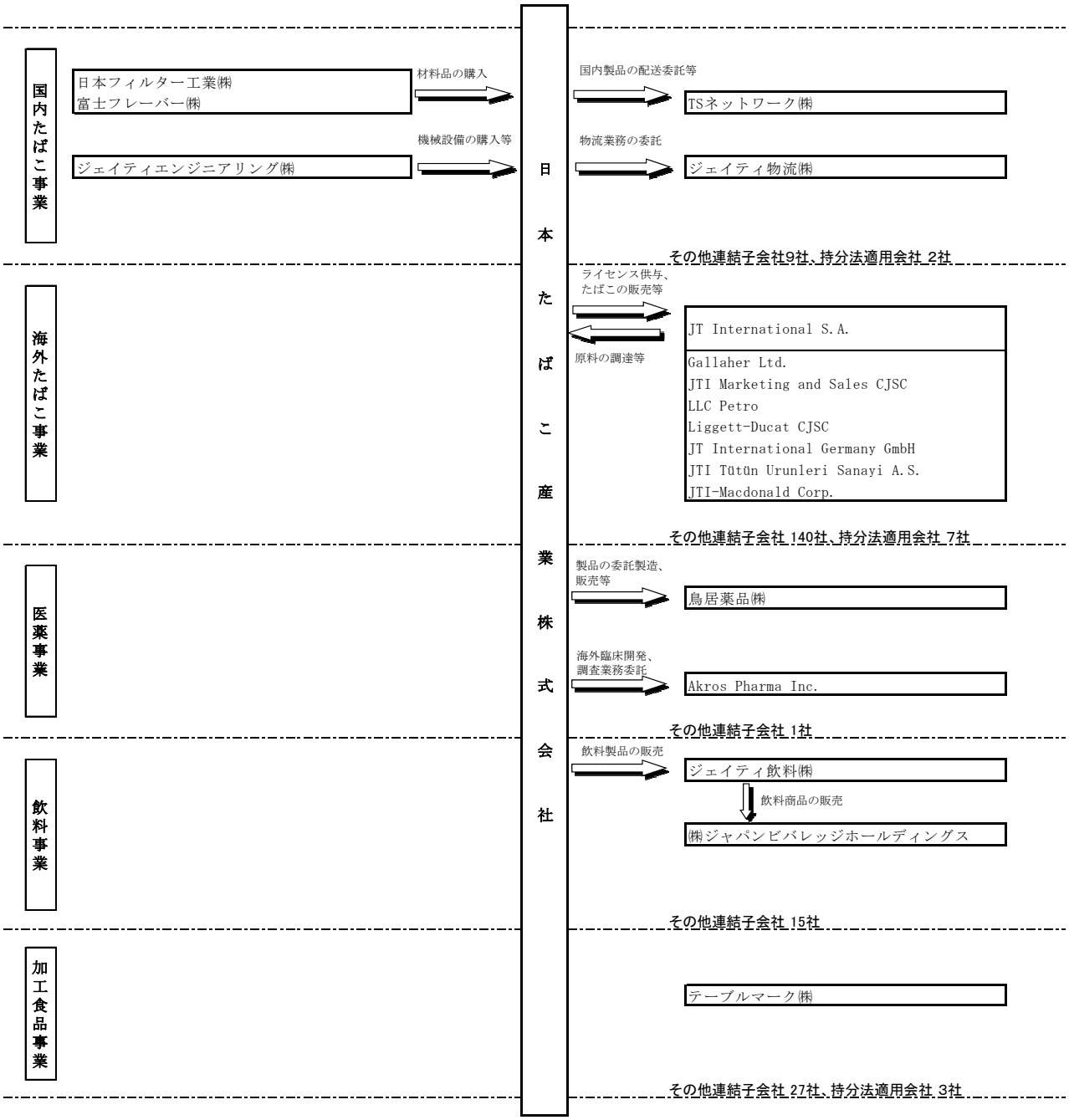
最近の有価証券報告書（2013 年６月 21 日提出）により開示を行った内容から重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

２.企業集団の状況

企業集団の状況（連結子会社 218 社、持分法適用会社 13 社）につきましては、最近の有価証券報告書（2013 年６月 21 日提出）「第１　企業の概況　３.事業の内容」により開示を行った内容から重要な変更はありません。

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。

（2014年3月31日現在）



※ 上記の報告セグメントの他に、不動産賃貸等に係る事業等を営んでおります。
なお、報告セグメントに属さない関係会社として、連結子会社8社、持分法適用会社1社があります。

なお、2014 年４月１日を効力発生日として、上図に示すテーブルマーク㈱は、事業会社としてのテーブルマーク㈱と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス㈱とに、会社分割を行いました。

３.経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「４Ｓモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の４者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、４者の満足度を高めていく」という考え方です。

当社グループは、「４S モデル」をベースに、「JT ならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業であり続けること」を目指す企業像（ビジョン）として定めており、また、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼される JT ならではのブランドを生み出し、育て、高め続けていくこと」が、当社グループの使命であると考えております。

加えて、当社グループ社員の一人ひとりが徹底すべき行動規範・価値観として「JT グループ WAY」を掲げており、「お客様を第一に考え、誠実に行動すること」「あらゆる品質にこだわり、進化し続けること」「JT グループの多様な力を結集すること」という３つのステートメントによって、表現しております。

当社グループは、「４Ｓモデル」を追求することを通じ、これまで持続的な利益成長を実現してきましたし、今後もその実現を目指していきます。持続的な利益成長のためには、お客様に新たな価値・満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実施していくことが肝要と考えております。

この「４S モデル」を追求していくことが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながると考えており、株主を含む４者のステークホルダーにとって共通利益となる、ベストなアプローチであると確信しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、長期的に目指す企業像である「JT グループならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、「変化への対応力」の強化を重要なテーマと認識し、予測不可能な変化へスピード感を持って適切に対応すべく、期間を３年間とした経営計画を１年毎にローリングを行う方式で策定しております。

経営計画 2013 では、当社グループの経営理念である「４Ｓモデル」に基づき、中長期の経営資源配分については、中長期の持続的な成長につながる事業投資を最優先する方針を掲げました。

経営計画 2013 目標

・調整後 EBITDA 成長率（為替一定）：中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長。
・連結配当性向：グローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指し、2013 年度に 40%を実現し、その後、2015 年度に 50%を目指す。
・調整後 EPS 成長率（為替一定）：中長期に亘って年平均 high single digit 成長。

2013 年度は、海外たばこ事業の好調な事業モメンタムを主因として、調整後 EBITDA 成長率（為替一定）は、対 2012 年度 7.5%成長しました。連結配当性向は、2013 年度 40.8%となる見込みです。調整後 EPS 成長率（為替一定）は、対 2012 年度 15.7%成長を実現しました。

今回ローリングを実施し、策定した経営計画 2014 においても、事業投資を通じた持続的利益成長を目指すという方針に変更はありません。

経営計画 2014 目標

・調整後営業利益成長率（為替一定）(注1)：中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長(注2)。
・連結配当性向:50%を下限としてグローバル FMCG プレイヤーに比肩する水準を目指す。なお、2015 年度には 50%を目指す。
・調整後 EPS 成長率（為替一定）:中長期に亘って年平均 high single digit 成長(注2)。

（注１）2014 年度より利益目標を調整後営業利益（為替一定）に変更しております。
（注２）会計期間を１月から 12 月までの 12 ヶ月と仮定した場合の比較可能ベース。

なお、各事業の中長期の目標と役割は以下のとおりです。

・たばこ事業	JT グループ利益成長の中核且つ牽引役として、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
・国内	高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
・海外	利益成長の牽引役である、もう１つの中核事業
・医薬事業	各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指す
・飲料事業	将来の成長に向けた事業基盤の強化により、グループへの利益貢献を目指す
・加工食品事業	少なくとも業界平均に比肩する営業利益率を実現し、JT グループへの利益貢献を目指す

全社中長期利益目標の達成に向け、各事業においてはそれぞれの目標と役割に沿って邁進し、特に、質の高いトップライン成長を最重要視してまいります。また、コスト競争力の更なる強化を実現すること、及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の 2014 年３月期決算説明会資料「経営計画 2014」及び「2013 年度 決算説明会資料」に記載しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

（１） 喫煙に関する健康上の懸念の増大
（２） たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
（３） 国内外の訴訟の動向
（４） 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
（５） 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
（６） 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
（７） 買収やビジネスの多角化に伴う影響
（８） 国内外の経済状況
（９） 為替変動及び原材料費の変動
（10） 自然災害及び不測の事態等

４．連結財務諸表（IFRS）

（１）連結財政状態計算書

	前年度 (2013年３月31日) 修正再表示*	当年度 (2014年３月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	142,713	253,219
営業債権及びその他の債権	387,837	440,210
棚卸資産	473,042	550,987
その他の金融資産	29,103	17,333
その他の流動資産	177,858	220,691
小計	1,210,552	1,482,440
売却目的で保有する非流動資産	2,594	1,952
流動資産合計	1,213,146	1,484,391
非流動資産		
有形固定資産	672,316	779,987
のれん	1,316,476	1,584,432
無形資産	348,813	385,101
投資不動産	58,995	61,421
退職給付に係る資産	14,825	16,530
持分法で会計処理されている投資	22,940	106,107
その他の金融資産	71,781	92,596
繰延税金資産	133,276	100,880
非流動資産合計	2,639,421	3,127,053
資産合計	3,852,567	4,611,444

	前年度 (2013年３月31日) 修正再表示*	当年度 (2014年３月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	312,741	354,704
社債及び借入金	44,301	195,562
未払法人所得税等	85,714	77,158
その他の金融負債	8,550	9,491
引当金	5,256	7,362
その他の流動負債	656,305	606,161
小計	1,112,867	1,250,438
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債	101	75
流動負債合計	1,112,968	1,250,512
非流動負債		
社債及び借入金	270,399	166,165
その他の金融負債	18,844	17,731
退職給付に係る負債	342,604	340,462
引当金	4,786	5,241
その他の非流動負債	113,226	126,539
繰延税金負債	97,309	108,703
非流動負債合計	847,168	764,842
負債合計	1,960,137	2,015,354
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,411	736,400
自己株式	(344,573)	(344,463)
その他の資本の構成要素	(155,420)	251,107
利益剰余金	1,470,125	1,762,566
親会社の所有者に帰属する持分	1,806,543	2,505,610
非支配持分	85,887	90,481
資本合計	1,892,431	2,596,091
負債及び資本合計	3,852,567	4,611,444

＊「(６) 連結財務諸表注記（会計方針の変更)」参照

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日） 修正再表示*	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
売上収益	2,120,196	2,399,841
売上原価	(899,437)	(979,975)
売上総利益	1,220,759	1,419,866
その他の営業収益	42,165	55,634
持分法による投資利益	2,775	1,702
販売費及び一般管理費等	(733,486)	(828,942)
営業利益	532,213	648,260
金融収益	5,493	8,351
金融費用	(28,351)	(20,408)
税引前利益	509,355	636,203
法人所得税費用	(157,907)	(200,912)
当期利益	351,448	435,291
当期利益の帰属		
親会社の所有者	343,596	427,987
非支配持分	7,852	7,304
当期利益	351,448	435,291
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益（円）	181.07	235.48
希薄化後１株当たり当期利益（円）	180.98	235.35

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日） 修正再表示*	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
営業利益	532,213	648,260
減価償却費及び償却費	116,462	132,921
調整項目(収益)	(34,234)	(44,016)
調整項目(費用)	7,536	14,580
調整後EBITDA	621,977	751,745

＊「（６）連結財務諸表注記（会計方針の変更)」参照

連結包括利益計算書

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日） 修正再表示*	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
当期利益	351,448	435,291
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	4,799	4,725
確定給付型退職給付制度の再測定額	(28,122)	8,824
純損益に振り替えられない項目の合計	(23,322)	13,549
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	216,161	400,941
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	121	481
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	216,282	401,421
税引後その他の包括利益	192,959	414,970
当期包括利益	544,407	850,261
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	536,119	842,867
非支配持分	8,288	7,394
当期包括利益	544,407	850,261

＊「（６）連結財務諸表注記（会計方針の変更）」参照

（３）連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額*	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年４月１日　残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	10,146
当期利益	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	215,887	121	4,691
当期包括利益	－	－	－	－	215,887	121	4,691
自己株式の取得	－	－	(250,000)	－	－	－	－
自己株式の処分	－	1	1	(2)	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	－	－	247	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	(2)
その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	1	(249,999)	245	－	－	(2)
2013年３月31日　残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
当期利益	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	－	401,331	481	4,663
当期包括利益	－	－	－	－	401,331	481	4,663
自己株式の取得	－	－	(0)	－	－	－	－
自己株式の処分	－	(11)	110	(81)	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	－	－	251	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－	－
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	(118)
その他の増減	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額等合計	－	(11)	110	169	－	－	(118)
2014年３月31日　残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380

＊ 会計方針の変更に伴い遡及修正を行っております「（６）連結財務諸表注記（会計方針の変更）」参照。

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	確定給付型退職給付制度の再測定額*	合計*	利益剰余金*	合計*	非支配持分*	資本合計*
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年４月１日　残高	－	(376,363)	1,268,944	1,634,418	80,576	1,714,994
当期利益	－	－	343,596	343,596	7,852	351,448
その他の包括利益	(28,177)	192,523	－	192,523	436	192,959
当期包括利益	(28,177)	192,523	343,596	536,119	8,288	544,407
自己株式の取得	－	－	－	(250,000)	－	(250,000)
自己株式の処分	－	(2)	－	0	－	0
株式に基づく報酬取引	－	247	－	247	－	247
配当金	－	－	(114,258)	(114,258)	(4,061)	(118,319)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	17	17	(522)	(505)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	28,177	28,175	(28,175)	－	－	－
その他の増減	－	－	－	－	1,606	1,606
所有者との取引額等合計	28,177	28,420	(142,415)	(363,993)	(2,977)	(366,970)
2013年３月31日　残高	－	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
当期利益	－	－	427,987	427,987	7,304	435,291
その他の包括利益	8,405	414,880	－	414,880	90	414,970
当期包括利益	8,405	414,880	427,987	842,867	7,394	850,261
自己株式の取得	－	－	－	(0)	－	(0)
自己株式の処分	－	(81)	(18)	0	－	0
株式に基づく報酬取引	－	251	－	251	－	251
配当金	－	－	(152,669)	(152,669)	(3,179)	(155,849)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	－	－	(1,011)	(1,011)	(2,509)	(3,520)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(8,405)	(8,523)	8,523	－	－	－
その他の増減	－	－	9,629	9,629	2,888	12,517
所有者との取引額等合計	(8,405)	(8,353)	(135,546)	(143,800)	(2,801)	(146,601)
2014年３月31日　残高	－	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日） 修正再表示*	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	509,355	636,203
減価償却費及び償却費	116,462	132,921
減損損失	3,213	2,446
関連会社株式減損損失	－	9,717
受取利息及び受取配当金	(5,137)	(7,933)
支払利息	10,134	8,612
持分法による投資損益（益）	(2,775)	(1,702)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益（益）	(29,218)	(38,800)
営業債権及びその他の債権の増減額（増加）	(24,118)	(13,631)
棚卸資産の増減額（増加）	10,791	(15,530)
営業債務及びその他の債務の増減額（減少）	1,576	11,289
退職給付に係る負債の増減額（減少）	(16,152)	(17,661)
前払たばこ税の増減額（増加）	(31,377)	(14,274)
未払たばこ税等の増減額（減少）	12,802	(103,515)
未払消費税等の増減額（減少）	(3,093)	(5,148)
その他	17,341	(2,247)
小計	569,804	580,748
利息及び配当金の受取額	6,764	9,514
利息の支払額	(8,703)	(8,469)
法人所得税等の支払額	(101,258)	(185,298)
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,608	396,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(19,161)	(8,880)
投資の売却及び償還による収入	3,426	23,716
有形固定資産の取得による支出	(114,240)	(132,256)
投資不動産の売却による収入	33,425	56,159
無形資産の取得による支出	(18,611)	(18,263)
定期預金の預入による支出	(26,647)	(798)
定期預金の払出による収入	45,665	4,744
子会社株式の取得による支出	(54,128)	－
関係会社株式の取得による支出	(978)	(74,801)
その他	3,321	(13,095)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(147,928)	(163,473)

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日） 修正再表示*	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(114,236)	(152,570)
非支配持分への支払配当金	(4,009)	(3,195)
非支配持分からの払込みによる収入	216	59
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（減少）	(23,012)	(8,936)
長期借入による収入	518	70
長期借入金の返済による支出	(81,165)	(20,558)
社債の発行による収入	―	49,395
社債の償還による支出	(92,466)	―
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(4,814)	(4,992)
自己株式の取得による支出	(250,000)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(505)	(4,462)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(569,473)	(145,189)
現金及び現金同等物の増減額（減少）	(250,793)	87,834
現金及び現金同等物の期首残高	404,740	142,713
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(11,235)	22,672
現金及び現金同等物の期末残高	142,713	253,219

＊「（６）連結財務諸表注記（会計方針の変更）」参照

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表注記
（会計方針の変更）
当社が当年度より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第７号	金融商品：開示	金融資産・負債の相殺に関する開示
IFRS第10号	連結財務諸表	被投資企業の性質に関わらず適用すべき、支配の定義、支配の要素、支配の有無の評価基準等を設定
IFRS第11号	共同支配の取決め	複数の参加者が共同支配を有するアレンジメントについて、アレンジメントの法的形式のみではなく、法的形式、資産・負債への契約上の取り決め、その他の事実・状況を総合して分類することを規定 また、分類ごとに会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	非連結を含めた他の事業体への持分について、開示を拡充
IFRS第13号	公正価値測定	すべての基準書で適用すべき公正価値測定のガイダンスを提供し、従来は個々の基準書で定義されていた公正価値の定義を統一
IAS第１号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法、表示方法並びに退職後給付の開示の変更
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示に関する規定の改訂

上記の基準が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、上記基準のうちIAS第19号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の５つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2012年４月１日　至 2013年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注４)	687,138	1,010,655	53,158	185,478	168,747	2,105,177	15,019	－	2,120,196
セグメント間収益	28,402	31,029	－	108	647	60,186	9,398	(69,583)	－
収益合計	715,541	1,041,683	53,158	185,586	169,394	2,165,362	24,417	(69,583)	2,120,196
セグメント損益									
調整後EBITDA(注１)	281,309	343,189	(12,726)	12,414	7,357	631,544	(8,971)	(595)	621,977
その他の項目									
減価償却費及び償却費	41,074	51,101	3,440	10,072	7,141	112,828	3,947	(313)	116,462
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	14	322	－	－	1,248	1,584	1,629	－	3,213
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
持分法による投資損益(損)	48	2,685	－	－	(11)	2,722	54	－	2,775
資本的支出	71,238	37,504	5,761	12,029	4,596	131,128	6,527	(206)	137,450

当年度（自 2013年４月１日　至 2014年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益(注４)	710,299	1,270,020	64,448	184,506	156,920	2,386,194	13,648	－	2,399,841
セグメント間収益	23,770	36,902	－	100	760	61,532	10,014	(71,546)	－
収益合計	734,069	1,306,922	64,448	184,607	157,680	2,447,725	23,662	(71,546)	2,399,841
セグメント損益									
調整後EBITDA(注１)	302,099	451,639	(5,384)	8,664	7,466	764,484	(12,490)	(248)	751,745
その他の項目									
減価償却費及び償却費	44,411	63,745	3,624	10,761	6,903	129,444	3,787	(310)	132,921
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	427	1,746	－	－	29	2,202	244	－	2,446
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	－	157	－	－	－	157	－	－	157
持分法による投資損益(損)	47	1,613	－	－	(2)	1,657	44	－	1,702
資本的支出	49,101	78,527	3,859	14,643	4,900	151,029	5,129	－	156,158

調整後EBITDAから税引前利益への調整表

前年度（自 2012年４月１日　至 2013年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA(注１)	281,309	343,189	(12,726)	12,414	7,357	631,544	(8,971)	(595)	621,977
減価償却費及び償却費	(41,074)	(51,101)	(3,440)	(10,072)	(7,141)	(112,828)	(3,947)	313	(116,462)
調整項目(収益)(注５)	1,200	395	－	－	－	1,595	32,639	－	34,234
調整項目(費用)(注５)	(154)	(3,057)	－	－	(6,039)	(9,250)	1,714	－	(7,536)
営業利益(損失)	241,280	289,427	(16,166)	2,342	(5,822)	511,061	21,434	(282)	532,213
金融収益									5,493
金融費用									(28,351)
税引前利益									509,355

当年度（自 2013年４月１日　至 2014年３月31日）

	報告セグメント						その他（注３）	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ（注２）	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
調整後EBITDA(注１)	302,099	451,639	(5,384)	8,664	7,466	764,484	(12,490)	(248)	751,745
減価償却費及び償却費	(44,411)	(63,745)	(3,624)	(10,761)	(6,903)	(129,444)	(3,787)	310	(132,921)
調整項目(収益)(注５)	1,122	－	－	－	244	1,366	42,650	－	44,016
調整項目(費用)(注５)	(712)	(11,477)	－	－	(1,002)	(13,191)	(1,389)	－	(14,580)
営業利益(損失)	258,098	376,416	(9,008)	(2,097)	(195)	623,215	24,984	61	648,260
金融収益									8,351
金融費用									(20,408)
税引前利益									636,203

(注１) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
(注２) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は12月31日であり、１月１日から12月31日までの損益等を前年度及び当年度に計上しております。
(注３) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
(注４) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)	当年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	654,000	676,171
海外たばこ	943,094	1,200,694

(注５) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、関連会社株式減損損失、共済年金給付制度に係る法令改正の影響額、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。
調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)	当年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	11,811	4,862
関連会社株式減損損失	－	9,717
共済年金給付制度に係る法令改正の影響額	(4,279)	－
葉たばこ農家に対する廃作協力金	4	－
調整項目(費用)	7,536	14,580

前年度におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における合理化施策及び加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

非流動資産

	前年度 (2013年３月31日)	当年度 (2014年３月31日)
	百万円	百万円
日本	577,208	587,768
海外	1,819,391	2,223,173
連結	2,396,599	2,810,941

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2012年４月１日 至 2013年３月31日)	当年度 (自 2013年４月１日 至 2014年３月31日)
	百万円	百万円
日本	1,089,661	1,100,874
海外	1,030,535	1,298,967
連結	2,120,196	2,399,841

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において268,566百万円 (連結売上収益の12.7%)、当年度において357,980百万円(同14.9%)であります。

（１株当たり情報）

① 基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

（ｉ） 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	343,596	427,987
親会社の普通株主に帰属しない利益	－	－
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	343,596	427,987

（ⅱ）期中平均普通株式数

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,897,636	1,817,507

② 希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

（ｉ）希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	343,596	427,987
当期利益調整額	－	－
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	343,596	427,987

（ⅱ）希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,897,636	1,817,507
新株予約権による普通株式増加数	918	1,014
希薄化後の期中平均普通株式数	1,898,553	1,818,521

③ 調整後希薄化後１株当たり当期利益

	前年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
	百万円	百万円
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	343,596	427,987
調整項目(収益)	(34,234)	(44,016)
調整項目(費用)	7,536	14,580
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整額	12,772	11,856
調整後希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する調整後の当期利益	329,671	410,408
調整後希薄化後１株当たり当期利益（円）	173.64	225.68

なお、前年度の期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年６月30日を基準日、2012年７月１日を効力発生日として、１株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表（日本基準）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2013年３月31日)	当事業年度 (2014年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,069	3,178
売掛金	57,493	63,058
有価証券	11,960	1,960
商品及び製品	28,563	24,812
半製品	60,991	51,853
仕掛品	4,150	2,951
原材料及び貯蔵品	33,685	35,419
前渡金	547	632
前払費用	4,788	4,873
繰延税金資産	15,283	11,707
関係会社短期貸付金	51,230	47,801
その他	19,655	29,286
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	323,391	277,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,326	110,449
構築物	3,136	3,099
機械及び装置	78,250	79,885
車両運搬具	1,673	1,803
工具、器具及び備品	31,916	30,809
土地	87,046	84,780
建設仮勘定	7,319	5,393
有形固定資産合計	319,666	316,217
無形固定資産		
特許権	111	614
商標権	4,421	4,056
ソフトウエア	17,462	20,774
その他	6,014	2,091
無形固定資産合計	28,008	27,535
投資その他の資産		
投資有価証券	38,898	45,595
関係会社株式	2,019,809	2,022,534
関係会社出資金	782	782
関係会社長期貸付金	11,093	8,595
長期前払費用	7,162	7,570
繰延税金資産	22,473	11,762
その他	14,064	14,948
貸倒引当金	△432	△408
投資その他の資産合計	2,113,849	2,111,377
固定資産合計	2,461,523	2,455,129
資産合計	2,784,914	2,732,637

（単位：百万円）

	前事業年度 (2013年３月31日)	当事業年度 (2014年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,536	14,875
短期借入金	272	－
1年内償還予定の社債	－	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,040	－
リース債務	5,514	5,599
未払金	50,441	45,474
未払たばこ税	93,579	64,627
未払たばこ特別税	14,473	9,995
未払地方たばこ税	108,284	74,735
未払法人税等	66,111	48,794
未払消費税等	23,871	18,743
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	263,458	267,410
賞与引当金	13,475	11,489
その他	4,361	3,779
流動負債合計	679,416	665,519
固定負債		
社債	180,000	130,840
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	11,810	11,444
退職給付引当金	157,387	151,921
その他	11,772	8,534
固定負債合計	390,970	332,739
負債合計	1,070,385	998,258

（単位：百万円）

	前事業年度 (2013年３月31日)	当事業年度 (2014年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
その他資本剰余金	11	－
資本剰余金合計	736,411	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	43,744	48,211
圧縮記帳特別勘定	10,675	14,440
別途積立金	955,300	955,300
繰越利益剰余金	179,489	187,349
利益剰余金合計	1,207,984	1,224,077
自己株式	△344,573	△344,463
株主資本合計	1,699,822	1,716,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,433	17,786
繰延ヘッジ損益	－	△863
評価・換算差額等合計	13,433	16,922
新株予約権	1,274	1,443
純資産合計	1,714,529	1,734,379
負債純資産合計	2,784,914	2,732,637

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2012年４月１日 至 2013年３月31日）	当事業年度 （自 2013年４月１日 至 2014年３月31日）
売上高	781,067	809,967
売上原価	272,683	277,148
売上総利益	508,384	532,818
販売費及び一般管理費	299,227	302,573
営業利益	209,157	230,245
営業外収益		
受取利息	520	326
受取配当金	4,707	1,906
その他	2,859	3,653
営業外収益合計	8,086	5,885
営業外費用		
支払利息	1,212	1,193
社債利息	2,087	2,286
その他	3,376	1,752
営業外費用合計	6,675	5,230
経常利益	210,568	230,900
特別利益		
固定資産売却益	33,463	42,646
その他	1,737	2,507
特別利益合計	35,200	45,153
特別損失		
固定資産売却損	380	1,001
固定資産除却損	7,370	6,753
減損損失	2,344	388
その他	763	801
特別損失合計	10,857	8,944
税引前当期純利益	234,911	267,109
法人税、住民税及び事業税	84,245	86,573
法人税等調整額	892	11,757
法人税等合計	85,138	98,330
当期純利益	149,773	168,779

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2012年４月１日　至　2013年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	10	736,410	18,776	37,113	10,595	955,300	150,684	1,172,469
当期変動額										
圧縮記帳積立金の繰入						13,073			△13,073	－
圧縮記帳積立金の取崩						△6,442			6,442	－
圧縮記帳特別勘定の繰入							10,675		△10,675	－
圧縮記帳特別勘定の取崩							△10,595		10,595	－
剰余金の配当									△114,258	△114,258
当期純利益									149,773	149,773
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	1	1	－	6,631	79	－	28,805	35,515
当期末残高	100,000	736,400	11	736,411	18,776	43,744	10,675	955,300	179,489	1,207,984

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△94,574	1,914,305	9,406	－	9,406	1,028	1,924,739
当期変動額							
圧縮記帳積立金の繰入							－
圧縮記帳積立金の取崩							－
圧縮記帳特別勘定の繰入							－
圧縮記帳特別勘定の取崩							－
剰余金の配当		△114,258					△114,258
当期純利益		149,773					149,773
自己株式の取得	△250,000	△250,000					△250,000
自己株式の処分	1	2					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,027		4,027	245	4,273
当期変動額合計	△249,999	△214,483	4,027	－	4,027	245	△210,210
当期末残高	△344,573	1,699,822	13,433	－	13,433	1,274	1,714,529

当事業年度（自　2013年４月１日　至　2014年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	11	736,411	18,776	43,744	10,675	955,300	179,489	1,207,984
当期変動額										
圧縮記帳積立金の繰入						10,675			△10,675	－
圧縮記帳積立金の取崩						△6,208			6,208	－
圧縮記帳特別勘定の繰入							14,440		△14,440	－
圧縮記帳特別勘定の取崩							△10,675		10,675	－
剰余金の配当									△152,669	△152,669
当期純利益									168,779	168,779
自己株式の取得										
自己株式の処分			△11	△11					△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△11	△11	－	4,467	3,766	－	7,860	16,092
当期末残高	100,000	736,400	－	736,400	18,776	48,211	14,440	955,300	187,349	1,224,077

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△344,573	1,699,822	13,433	－	13,433	1,274	1,714,529
当期変動額							
圧縮記帳積立金の繰入							－
圧縮記帳積立金の取崩							－
圧縮記帳特別勘定の繰入							－
圧縮記帳特別勘定の取崩							－
剰余金の配当		△152,669					△152,669
当期純利益		168,779					168,779
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	110	81					81
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,353	△863	3,490	169	3,659
当期変動額合計	110	16,191	4,353	△863	3,490	169	19,850
当期末残高	△344,463	1,716,013	17,786	△863	16,922	1,443	1,734,379

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。